

「デジタル田園都市国家構想推進交付金・タイプ3」に採択！

村民の皆様へ

本年5月13日に国に提出していましたが「デジタル田園都市国家構想推進交付金事業・タイプ3（リーダー的事業）」の申請につきまして、6月17日に内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議より採択の通知がありました。タイプ3は、社会課題の解決や行政を含む、あらゆる分野でのDX化を押し進めるとともに、実装する先導部隊として大きな役割を担います。全国では6カ所が採択され、国のDX化の最前線に立つこととなりました。総事業費は、7億5337万円ですが、2/3が国の交付金で、残りの事業費の8割が別枠の新型コロナ臨時交付金で補助されます。

昨年、全国31自治体が提案していた「スーパーシティ」につきましては、本年3月4日の専門委員会で大阪市とつくば市を指定する原案が了承され、残念ではありませんが本村が提案していた「更別スーパービレッジ構想」は採択されませんでした。

その一方で国は、「課題の多い地方から早急なデジタル化を進める」を合言葉に、デジタル田園都市国家構想による社会全体のデジタル化を推進しています。

この間、本村でも「更別スーパービレッジ構想」に掲げる「100歳までワクワク働けてしまう奇跡の農村」の実現に向け、高齢者をはじめとした誰もが多様な価値観やライフスタイルを持ちながら、人と人とのつながりを広げつつ、デジタル機器やサービスを活用することで、豊かで幸福な人生を享受できる地域となるよう、全国で広がっているコミュニティーナースを導入するとともに、あらゆる分野での速やかな実装を図るべく、スーパーシティからデジタル田園都市国家構想の実現へ軸足をシフトして構想の再構築と取り組みを進めてまいりました。

今回の快挙とも言える採択は、国が強力に押し進める「デジタル田園都市国家構想」実現を目指す中で、本村が重要な役割を担ったものと受け止めています。折しも昨年総務省より採択されたデータ連携基盤整備事業での都市OS（データ連携基盤）も完成し、これまで各課単独で実施していた施策や事業について関連する分野で横断的に取り組むなど、行政のDX化をより一層推進することとなります。

また、昨年国交省で採択されたスマートシティプロジェクトによる全村3Dマップの作成事業の他、3月に国のデジタル田園都市国家構想地方創生テレワークタイプ交付金の採択を受けたサテライトオフィス建設事業につきましても首都圏等から5社が進出、入居し、事業を開始する予定であり、間もなく建設着手となります。

これまでの5年間の取り組みの成果を土台に、当初掲げた「更別スーパービレッジ構想」の実現に向け、住民の皆様と産学官が一体となった取り組みを精力的に展開していかなければならないと考えています。そのために13日、官民一体の更別村スーパービレッジ協議会を設立しました。今回の採択を大きな追い風と受け止め、20年後30年後の豊かで持続可能な村の実現を目指し、村民の皆様とともに決して歩みを緩めることなく前進していきたいと考えています。

「行動すべきは今です！」デジタル化という大きな歴史の転換期を迎えるにあたり、これから先、新しい更別村の牽引車となるべく果敢に挑戦し、進んでまいり決意です。引き続き村民の皆様のご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。